

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,874,984	流 動 負 債	645,661
現金及び預金	1,764,666	未払金	142,993
未収手数料	421,206	未払費用	62,959
貯蔵品	15,511	未払法人税等	153,344
前払費用	83,817	未払消費税等	36,580
仮払金	20,950	預り金	3,904
関係会社預け金	2,561,000	賞与引当金	120,211
未収金	7,667	返金負債	110,674
立替金	165	資産除去債務	14,993
		固 定 負 債	163,898
固 定 資 産	1,231,687	退職給付引当金	70,892
有形固定資産	421,594	役員退職慰労引当金	1,500
建物	301,820	資産除去債務	91,506
器具及び備品	119,773	負 債 合 計	809,559
無形固定資産	15,053	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	12,797	株 主 資 本	5,297,112
電話加入権	2,255	資 本 金	100,000
投資その他の資産	795,040	資 本 剰 余 金	6,405,435
出資金	20	資 本 準 備 金	2,515,000
長期前払費用	12,320	その他資本剰余金	3,890,435
繰延税金資産	167,422	利 益 剰 余 金	△ 1,208,323
差入敷金保証金	615,277	利 益 準 備 金	10,000
		その他利益剰余金	△ 1,218,323
		繰越利益剰余金	△ 1,218,323
		純 資 産 合 計	5,297,112
資 産 合 計	6,106,672	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,106,672

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 先入先出法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法である簡便法を適用して、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

当社は、代理店委託契約を結ぶ保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務および取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務を負っております。

保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務は、保険契約の取次後、保険会社がそのサービスを検収した時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

また、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務は、サービス提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額を収益に計上しております。

なお、保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返戻金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績に基づく実績率法を用いております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額

478,693 千円

2-2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,610,410 千円
長期金銭債権	59,203 千円
短期金銭債務	210 千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1. グループ通算制度に係る税効果会計の適用

法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 実務対応報告第 42 号（以下、「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。

3-2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金(注2)	62,642 千円
賞与引当金	41,581 千円
返金負債	38,282 千円
資産除去債務	34,019 千円
退職給付引当金	22,338 千円
臨時賞与未払金	20,153 千円
その他	20,595 千円
繰延税金資産小計	239,612 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△46,170 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,768 千円
評価性引当額小計(注1)	△55,938 千円
繰延税金資産合計	183,673 千円
資産除去債務対応資産	△16,250 千円
繰延税金負債合計	△16,250 千円
繰延税金資産の純額	167,422 千円

(注1) 繰延税金資産から評価性引当額として控除した額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (注1)	—	—	—	—	—	62,642	62,642
評価性引当額	—	—	—	—	—	△46,170	△46,170
繰延税金資産	—	—	—	—	—	16,472	16,472

(注 1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率 34.59%は、回収又は支払が見込まれる期間が 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までのものについては 34.59%、2026 年 4 月 1 日以降のものについては 31.52%に変更されております。

税率変更により、当期末における繰延税金資産は 1,045 千円増加し、法人税等調整額は 1,045 千円減少しております。

3-3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	34.59	%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△12.99	%
住民税均等割	10.28	%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△0.24	%
その他	1.49	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.13	%

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注 1)	529,032	未収手数料	45,792
			不動産賃貸借 契約	賃借料 (注 1)	53,565	前払費用	4,910
				敷金の差入 (注 1)	-	差入敷金 保証金	59,203
			出向者の受入	出向者派遣料 (注 2)	375,614	未払費用	10,592
			グループ 通算制度	グループ通算 制度に伴う 受取予定額	3,618	未収金	3,618
			資金の寄託	資金の寄託	-	関係会社 預け金	2,561,000
				受取利息 (注 3)	544		
			研修受託	研修受託料 (注 1)	995	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料、賃借料及び敷金の差入、研修受託料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

4-2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	メディケア生命 保険株式会社	なし	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注 1)	620,513	未収手数料	127,818

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,751,111 円 61 銭

(2) 一株当たり当期純利益 95,419 円 04 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 288,642 千円